

自治体名

タップすると3か年の
成果概要にリンクします。

総人口

施設数（幼：幼稚園数 保：保育所数

認：幼保連携・地方裁量型認定こども園数）

（国公立施設数／全体施設数）

※令和7年3月成果概要より

◎特色

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

タップすると成果報告書や
架け橋期のカリキュラム等
の参考資料にリンクします。

★は幼児教育センター有（令和7年3月時点）

箕面市 ★

総人口 139,883人

施設数（幼：7 保：29 認：4）
（5／40）

◎子供施策の教育委員会一元化の体制下にて、モデル地域でのカリキュラム開発と共に小学校個別訪問で連携方策を具体的に検討。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

津和野町

総人口 6,374人

施設数（保：6 認：1）
（2／7）

◎「0歳児からの人づくりプログラム」の一環として、学校魅力化コーディネーターや幼児教育コーディネーター等が中心となり推進。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

山口県 ★

総人口 1,273,967人

施設数（幼：150 保：269 認：37）
（129／456）

◎「幼児教育・保育長期研修生」の派遣園及び所属校を協力園・校に指定、研修生を中心にカリキュラムを作成。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

広島県 ★

総人口 2,723,612人

施設数（幼：170 保：522 認：175）
（305／867）

◎小学校教員対象の保育体験研修等を充実させつつ、年度ごとに異なる市町を指定、県内全域に取組を拡大。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

竹田市

総人口 18,917人

施設数（幼：3 保：7 認：0）
（4／10）

◎県の「幼児教育施設派遣研修」参加の小学校教員を核に、県の幼児教育スーパーバイザーの支援を受けカリキュラムを開発。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

大館市

総人口 67,596人

施設数（幼：1 保：21 認：8）
（5／30）

◎「ふるさとキャリア教育」に位置付け、行政の「コアチーム」を中心に、3モデル地域の取組を段階的に全市展開。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

川越市

総人口 352,740人

施設数（幼：21 保：61 認：10）
（20／92）

◎市独自の指定研究を活かし初年度は幼児教育の充実に重点化、2年目に小学校との連携・接続へと段階的に推進。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

枚方市

総人口 392,059人

施設数（幼：19 保：48 認：11）
（13／78）

◎小学校敷地内の園を核としたモデル地域にて、市で育みたい資質・能力を見取る「クローバー図」を開発、全小学校区で活用。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

高松市

総人口 418,381人

施設数（幼：37 保：133 認：39）
（56／209）

◎「子どもの学びトークシート」等を開発・活用し、指定3小学校区で対話を重視しながら実態に即したカリキュラムを作成。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

高知県 ★

総人口 664,445人

施設数（幼：31 保：220 認：22）
（133／273）

◎複数の幼児教育施設から小学校1校に入学する中核市の1小学校区をモデル地域とし、県市が協働して重点的に取組を推進。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

京都市 ★

総人口 1,437,377人

施設数（幼：100 保：222 認：66）
（29／388）

◎連携実績のある3研究ブロックにおいて、架け橋期のコーディネーター等の支援の下、地域特性を生かした先進的取組を展開。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

横浜市

総人口 3,764,821人

施設数（幼：220 保：1,511 認：67）
（58／1,798）

◎大都市ならではの多様性と幼保小連携の歴史を活かし、園・校自らカリキュラムを見直し改善するためのツールを開発。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

岐阜県

総人口 1,917,872人

施設数（幼：139 保：326 認：88）
（264／553）

◎県の幼児教育アクションプランを基に、県内5つの教育事務所が核となり、各地区の実態に合った取組を推進。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

北海道 ★

総人口 5,093,983人

施設数（幼：322 保：779 認：335）
（247／1436）

◎道事業2指定地域において「わがまち版プログラム」を開発し、その成果と課題を基に全道版プログラムを策定。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

西会津町

総人口 5,376人

施設数（保：1（公立））

◎町内唯一の公立園小中において、特産物の栽培活動を柱とした保小中連携（一貫）教育を町を挙げて推進。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

袋井市 ★

総人口 87,894人

施設数（幼：9 保：13 認：12）
（13／34）

◎幼小中一貫教育を幼児教育に重点を置き推進、市内4つの「学園」（中学校区）の全園・校で「架け橋期のカリキュラム」を実践。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

掛川市

総人口 115,115人

施設数（幼：4 保：9 認：13）
（3／26）

◎「中学校区学園化構想」の下、学びをつなぐ「ジョイント活動」で相互理解を促進し、接続を推進。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

滋賀県 ★

総人口 1,402,084人

施設数（幼：107 保：204 認：138）
（196／449）

◎県事業におけるモデル地域に県版カリキュラム枠を提示、園・校が実践し「ぐるぐるシート」で振り返りながらカリキュラムを改善。

[成果報告書](#)

[参考資料等](#)

